

平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月14日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6814 URL <http://www.furuno.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 幸男  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 井澤 亮三 (TEL) 0798-63-1017  
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 平成28年11月8日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	41,683	△8.9	2,389	22.6	2,130	△4.7	1,919	32.4
28年2月期第2四半期	45,774	10.3	1,949	32.5	2,236	10.8	1,449	△0.3

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 △543百万円( -%) 28年2月期第2四半期 1,242百万円( 5.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	60.91	-
28年2月期第2四半期	46.01	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第2四半期	74,764	36,066	47.8	1,134.74
28年2月期	78,464	36,581	46.1	1,148.18

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 35,758百万円 28年2月期 36,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	-	4.00	-	6.00	10.00
29年2月期	-	4.00	-	-	-
29年2月期(予想)	-	-	-	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	△9.7	1,700	△41.6	1,300	△61.3	1,200	△54.3	38.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期2Q	31,894,554株	28年2月期	31,894,554株
29年2月期2Q	381,628株	28年2月期	381,491株
29年2月期2Q	31,513,009株	28年2月期2Q	31,513,493株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

決算補足説明資料は、平成28年10月15日(土)に当社ホームページへ掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、先進国を中心に緩やかな景気の回復がすすみました。米国では、雇用や個人消費が堅調に推移したことに加えて、企業業績も改善傾向が続き、経済の緩やかな拡大基調が続きました。欧州では、スペインが高成長を続け、ドイツも底堅く推移した一方で、フランスや英国、イタリアで景気が失速するなど国ごとに状況が異なるものの、欧州全体では緩やかなペースで景気の回復が続きました。一方、アジア経済は、中国では生産・消費・投資ともに伸びが縮小し、景気の減速傾向が続きました。その他のアジア諸国も伸び悩む傾向がみられました。わが国経済は、雇用・所得環境が改善し、個人消費も回復の兆しがみられたものの、円高などの要因により輸出・生産が振るわず、景気回復の動きには弱さがみられました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場においては、商船市場は新船建造の需要が伸び悩みましたが、プレジャーボート市場では小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当第2四半期連結累計期間の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ116円及び125円であり、前年同期に比べ米ドルは約3%、ユーロは約8%の円高水準で推移しました。

当社グループにおきましては、成長市場の開拓や販売拡大に積極的に取り組みましたが、円高の影響などもあり、主力である船用事業では、国内の売上は増加したものの、海外は、商船及び漁業市場向けの売上がいずれも減少しました。一方、産業用事業ではETC車載器などが好調であり、事業全体での売上も増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は416億8千3百万円(前年同期比8.9%減)、売上総利益は149億5千3百万円(前年同期比2.3%減)となりました。一方、事業環境の悪化を踏まえ経費の削減に務めたことや為替の円高により、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ5.9%減少し125億6千3百万円となったことから、営業利益は23億8千9百万円(前年同期比22.6%増)、経常利益は21億3千万円(前年同期比4.7%減)となりました。また、前年同期に計上した防衛省に対する過大請求関連での特別損失が今回は発生しなかったことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億1千9百万円(前年同期比32.4%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

#### ①船用事業

船用事業の分野では、為替の円高による影響などもあり、商船市場向けの売上がアジアを中心に海外で減少しました。漁業市場向けの売上もアジアを中心に全ての地域で減少しました。この結果、船用事業の売上高は327億8千9百万円(前年同期比14.7%減)、セグメント利益は16億2千9百万円(前年同期比30.9%減)となりました。

#### ②産業用事業

産業用事業の分野では、ETC車載器、周波数発生装置、骨密度測定装置などの売上が増加しましたが、カーナビゲーションシステム搭載用GPSモジュールは低調でした。生化学自動分析装置は中小型の売上が増加しましたが、大型が減少し、生化学自動分析装置全体でも売上が減少しました。この結果、産業用事業の売上高は71億2千2百万円(前年同期比22.0%増)、セグメント利益は4億3千8百万円(前年同期のセグメント損失は7億3千5百万円)となりました。

#### ③その他

その他の売上高は17億7千万円(前年同期比18.3%増)、セグメント利益は2億6千7百万円(前年同期比59.4%増)となりました。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年10月7日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等  
を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰  
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。ま  
た、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分  
額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、  
四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を  
反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組  
替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式  
の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範  
囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じ  
た費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業  
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来に  
わたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上  
の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に  
取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,679	11,529
受取手形及び売掛金	19,743	17,725
商品及び製品	16,196	15,149
仕掛品	3,313	3,019
原材料及び貯蔵品	6,952	6,804
繰延税金資産	359	509
その他	3,469	2,257
貸倒引当金	△350	△313
流動資産合計	60,364	56,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,134	3,960
機械装置及び運搬具(純額)	902	744
土地	3,468	3,435
その他(純額)	1,628	1,523
有形固定資産合計	10,134	9,663
無形固定資産		
のれん	589	477
その他	3,522	3,811
無形固定資産合計	4,111	4,289
投資その他の資産		
投資有価証券	2,223	2,249
退職給付に係る資産	21	355
繰延税金資産	27	25
その他	1,642	1,559
貸倒引当金	△59	△59
投資その他の資産合計	3,854	4,130
固定資産合計	18,100	18,083
資産合計	78,464	74,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,895	5,148
電子記録債務	4,220	7,489
短期借入金	6,427	3,743
1年内返済予定の長期借入金	1,191	633
未払法人税等	482	517
賞与引当金	1,590	1,474
製品保証引当金	1,089	1,162
その他	6,143	5,041
流動負債合計	29,041	25,211
固定負債		
長期借入金	9,117	9,800
繰延税金負債	439	395
退職給付に係る負債	2,477	2,497
その他	807	794
固定負債合計	12,841	13,487
負債合計	41,883	38,698
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	20,082	22,150
自己株式	△201	△201
株主資本合計	37,490	39,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470	596
繰延ヘッジ損益	△36	△29
為替換算調整勘定	△420	△3,216
退職給付に係る調整累計額	△1,321	△1,149
その他の包括利益累計額合計	△1,308	△3,799
非支配株主持分	398	307
純資産合計	36,581	36,066
負債純資産合計	78,464	74,764

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	45,774	41,683
売上原価	30,475	26,729
売上総利益	15,298	14,953
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	26	45
給料及び賃金	4,374	4,323
賞与引当金繰入額	788	583
退職給付費用	122	186
研究開発費	2,372	2,061
減価償却費	442	455
その他	5,221	4,907
販売費及び一般管理費合計	13,348	12,563
営業利益	1,949	2,389
営業外収益		
受取利息	6	26
受取配当金	42	44
保険解約返戻金	69	29
為替差益	127	—
補助金収入	26	87
その他	124	201
営業外収益合計	395	390
営業外費用		
支払利息	71	49
為替差損	—	542
その他	38	57
営業外費用合計	109	648
経常利益	2,236	2,130
特別利益		
固定資産売却益	21	3
投資有価証券売却益	265	—
特別利益合計	287	3
特別損失		
固定資産売却損	0	2
減損損失	106	19
防衛装備品関連損失	621	—
その他	0	2
特別損失合計	727	24
税金等調整前四半期純利益	1,796	2,110
法人税、住民税及び事業税	385	380
法人税等調整額	△81	△218
法人税等合計	303	162
四半期純利益	1,492	1,948
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,449	1,919

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	1,492	1,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△231	125
繰延ヘッジ損益	2	6
為替換算調整勘定	△260	△2,796
退職給付に係る調整額	239	172
その他の包括利益合計	△249	△2,491
四半期包括利益	1,242	△543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,200	△571
非支配株主に係る四半期包括利益	42	28

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,796	2,110
減価償却費	1,292	1,342
減損損失	106	19
確定拠出年金移行時未払金の増減額(△は減少)	△470	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△332	24
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△26	△163
受取利息及び受取配当金	△49	△71
支払利息	71	49
投資有価証券売却損益(△は益)	△265	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,153	1,391
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,468	407
仕入債務の増減額(△は減少)	△312	1,316
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△111	83
防衛装備品関連損失	621	—
その他	417	338
小計	3,419	6,847
利息及び配当金の受取額	50	72
利息の支払額	△61	△49
法人税等の支払額	△441	△423
過大請求事案返納金の支払額	△3,478	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△511	6,447
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	5	124
有形固定資産の取得による支出	△703	△870
有形固定資産の売却による収入	57	63
投資有価証券の売却による収入	297	0
無形固定資産の取得による支出	△847	△1,016
関係会社株式の取得による支出	△192	—
その他	30	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,352	△1,686
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,039	△2,603
長期借入れによる収入	1,500	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,210	△874
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△126	△189
非支配株主への配当金の支払額	△81	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,120	△2,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	△317	△1,230
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	939	791
現金及び現金同等物の期首残高	9,861	10,441
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	190
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,800	11,424

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。